

令和5年度 新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

実施 計画 No	交付金区分	国経済対策 との関係	事業名	事業概要	事業実績（実施状況）	効果・検証	事業始期	事業終期	事業費	担当課	
				（①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者・対象施設等））		（交付金事業に係る成果指標の達成状況）			うち臨時交付金		
1	重点交付金	コロナ禍において 物価高騰等に直面 する生活困窮者等 への支援	電力・ガス・食料品等価格 高騰重点支援給付金【低所 得者世帯給付金】	①【目的・効果】 新型コロナウイルス感染症やウクライナ危機等の社会情勢の緊迫化に伴い、 電力・ガスを含むエネルギー・食料品等の物価高騰しており、生活への影響が 大きい住民税非課税世帯への経済的な負担の軽減を図るため、住民税の非課税 世帯に対して1世帯あたり3万円を給付するもの。 ②【交付金充当経費内容】 給付金 ③【積算根拠】 ・給付金：3,287世帯×30,000円＝98,610,000円 ○合計：98,610,000円 ④【事業の対象（交付対象者）】 給付対象世帯 ・令和5年6月1日現在で松浦市に住民登録があり、 世帯員全員の令和5年度住民税均等割が非課税である世帯。	【事業実績（実施状況）】 ・給付金 3,287世帯×30,000円＝98,610,000円 ・給付対象世帯 令和5年6月1日現在で松浦市に住民登録があり、世帯員全員の 令和5年度住民税均等割が非課税である世帯。	【事業効果・検証】 本交付金の活用により、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金 を含む物価高騰の影響を受けた生活者に給付金を迅速かつ的確に給付 したことで、市民の経済的・精神的な負担の軽減を図ることができた。 【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 ・本事業における給付金対象世帯への給付率：90％以上 《達成状況》 ・給付金対象世帯への給付率：95.7％	R5.7.1	R5.12.27	¥98,610,000	¥98,610,000	福祉事務所
2	重点交付金	コロナ禍において 物価高騰等に直面 する生活困窮者等 への支援	電力・ガス・食料品等価格 高騰重点支援給付金【事務 費】	①【目的・効果】 新型コロナウイルス感染症やウクライナ危機等の社会情勢の緊迫化に伴い、 電力・ガスを含むエネルギー・食料品等の物価高騰しており、生活への影響が 大きい住民税非課税世帯への経済的な負担の軽減を図るため、住民税の非課税 世帯に対して1世帯あたり3万円を給付するもの。 ②【交付金充当経費内容】 給付手続きに係る事務経費（人件費、振込手数料、消耗品費等） ③【積算根拠】 ・消耗品費：270,000円 通信運搬費：999,000円 ・口座振込手数料：424,000円（110円×3,850世帯） ・システム改修手数料：616,000円 ・アウトソーシング業務委託料：1,858,000円 ・時間外勤務手当：2,041,000円 ・会計年度任用職員報酬（2人）1,060,000円 雇用期間6ヵ月（920円（時給）× 576h×2人） ・会計年度任用職員期末手当0円 会計年度任用職員各種保険料0円 ・会計年度任用職員費用弁償11,000円（通勤手当） ・普通旅費0円（説明会、業者打ち合わせ等） ・機器借り上げ料291,000円（端末機器賃借料44,000円×6か月×1.1） ・通行駐車料0円（高速利用料、駐車料） ○合計：7,570,000円 ④【事業の対象（交付対象者）】 給付対象世帯 ・令和5年6月1日現在で松浦市に住民登録があり、 世帯員全員の令和5年度住民税均等割が非課税である世帯。	【事業実績（実施状況）】 ・消耗品費：269,870円 ・通信運搬費：638,319円 ・口座振込手数料：361,350円（110円×3,285世帯） ・システム改修手数料：616,000円 ・アウトソーシング業務委託料：1,857,861円 ・時間外勤務手当：716,910円 ・会計年度任用職員報酬（1人）229,080円 雇用期間3ヵ月（920円（時給）×249h×1人） ・会計年度任用職員時間外勤務手当（2人）180,283円 ・会計年度任用職員期末手当0円 ・会計年度任用職員各種保険料0円 ・会計年度任用職員費用弁償10,920円（通勤手当） ・普通旅費0円（説明会、業者打ち合わせ等） ・機器借り上げ料290,400円（端末機器賃借料44,000円×6か月×1.1） ・通行駐車料0円（高速利用料、駐車料） ○合計：5,170,993円	【事業効果・検証】 本交付金の活用により、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金 を含む物価高騰の影響を受けた生活者に給付金を迅速かつ的確に給付 したことで、市民の経済的・精神的な負担の軽減を図ることができた。 【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 ・本事業における給付金対象世帯への給付率：90％以上 《達成状況》 ・給付金対象世帯への給付率：95.7％	R5.7.1	R5.12.27	¥5,170,993	¥5,170,993	福祉事務所

令和5年度 新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

実施 計画 No	交付金区分	国経済対策 との関係	事業名	事業概要	事業実績（実施状況）	効果・検証	事業始期	事業終期	事業費		担当課
				（①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者・対象施設等））		（交付金事業に係る成果指標の達成状況）				うち臨時交付金	
7	通常交付金	ウィズコロナ下での感染症対応の強化	学校保健特別対策事業費補助金	①【目的・効果】 新型コロナウイルス感染症流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、学校の感染者の発生に伴う対応やその後の教育活動継続等に要する取組及び学校における効果的な換気対策に係る取組を支援する経費。 ②【交付金充当経費内容】 感染者等発生対応支援・学習保障支援に係る経費 児童生徒の活動を制限せず教育活動を継続する体制を確保するため、教室等における効果的な換気の実施に必要な換気対策整備に係る経費 ③【積算根拠】 市内小中学校(16校)1校当たり900千円 （児童数300人を超える志佐小は1,350千円） 合計14,850千円 ◎小学校費：需用費4,478千円、備品購入費4,072千円 ◎中学校費：需用費4,088千円、備品購入費2,212千円 ④【事業の対象（交付対象者）】 市内小中学校及び児童生徒	【事業実績（実施状況）】 新型コロナウイルス感染症流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、学校の感染者の発生に伴う対応やその後の教育活動継続等に要する取組及び学校における効果的な換気対策に係る取組を支援するための消耗品費・備品の購入費。（3月18日納入） ○消耗品費：4,164,052円 ○備品購入費：2,828,529円	【事業効果・検証】 学校における感染症対策等として換気や感染防止等の用品を購入し、感染症対策等支援を行うことができた。 【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 ・本事業により継続的に感染対策を施すことができた 市内小中学校：16校 《達成状況》 ・本事業により継続的に感染対策を施すことができた 市内小中学校：16校	R5.4.1	R6.3.18	¥6,992,581	¥3,496,581	教育総務課
8	重点交付金	原油価格高騰対策	交通事業者支援給付金（タクシー・代行分）	①【目的・効果】 新型コロナウイルス感染症やウクライナ危機等の世界情勢の緊迫化に伴い、電力・ガスを含むエネルギー・食料品等の物価高騰による、経営に大きな影響を受けているタクシー事業者及び自動車運転代行業者に対して支援金を給付することにより、事業者の経営安定を支援すると共に市民生活の移動手段を確保する。 ②【交付金充当経費内容】 タクシー及び自動車運転代行業者の運行経費に対する支援。 ③【積算根拠】 ■タクシー業者・・・50,000円×24台＝1,200,000円 ■自動車運転代行業者・・・50,000円×5台＝250,000円 ④【事業の対象（交付対象者）】 市内に本社を置き、一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー業）又は自動車運転代行業を行っている法人、個人事業者。 (㈲松浦観光タクシー、わかばタクシー、(㈲福島観光タクシー、鷹島タクシー、奏運転代行、俺の代行、ハート運転代行、ひかり運転代行、運転代行 壽、パール運転代行	【事業実績（実施状況）】 1. 補助内容：各事業者が保有する車両1台につき50,000円を給付 2. 事業者数：9社（以下のとおり） （タクシー事業者）(㈲松浦観光タクシー、わかばタクシー、(㈲福島観光タクシー、鷹島タクシー （自動車運転代行業者）奏運転代行、俺の代行、ハート運転代行、ひかり運転代行、パール運転代行 3. 車両台数：29台（タクシー事業者：24台、運転代行業者：5台） 4. 給付金額：1,450,000円（50,000円×29台＝1,450,000円） 5. 実施期間：令和5年8月8日～令和5年10月13日	【事業効果・検証】 燃料費等の物価高騰により、経営に大きな影響を受けている事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の経営安定を支援すると共に市民生活の移動手段を確保できた。 【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 本事業により経営安定へ支援できた数：10件 タクシー会社：4件 自動車運転代行業者：6件 《達成状況》 本事業により経営安定へ支援できた数：9件 タクシー会社：4件 自動車運転代行業者：5件	R5.8.8	R5.10.13	¥1,450,000	¥1,450,000	産業振興課
9	重点交付金	原油価格高騰対策	交通事業者支援給付金（バス分）	①【目的・効果】 新型コロナウイルス感染症やウクライナ危機等の世界情勢の緊迫化に伴い、電力・ガスを含むエネルギー・食料品等の物価高騰により経営に大きな影響を受けているバス事業者に対し、支援金を給付することで、事業者の経営安定を支援する。 ②【交付金充当経費内容】 バス事業者の運行経費に対する支援として、燃料費高騰分相当を支援。 ③【積算根拠】 支援対象額は、軽油の上昇分を対象として、2,829千円とした。 817,840km（松浦～佐世保線のR5年間延べ運行キロ）×10.38円（R2及びR4軽油単価の差額）≒8,489千円 ⇒8,489千円×1/3(2市1町)≒2,829千円 ※2市1町・・・佐世保、佐々、松浦 ④【事業の対象（交付対象者）】 西肥自動車(株)が運行する『松浦～佐世保線』	【事業実績（実施状況）】 1. 補助内容：路線バス事業者に対する運行費補助として、2,829,000円を給付 2. 事業者名：西肥自動車株式会社 3. 給付金額：2,829,000円（積算根拠は以下のとおり） 817,840km(松浦～佐世保線の年間延べ運行ｷ)×10.38円(R2, R4軽油単価の差) ≒8,489千円⇒8,489千円×1/3(※2市1町)≒2,829千円 ※2市1町・・・佐世保市、佐々町、松浦市 4. 実施期間：令和5年9月13日～令和5年10月13日	【事業効果・検証】 燃料費等の物価高騰により、経営に大きな影響を受けている事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の経営安定を支援すると共に市民生活の移動手段を確保できた。 【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 本事業により経営安定へ支援できたバス事業者数：1件 《達成状況》 本事業により経営安定へ支援できたバス事業者数：1件	R5.9.13	R5.10.13	¥2,829,000	¥2,829,000	産業振興課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

実施 計画 No	交付金区分	国経済対策 との関係	事業名	事業概要	事業実績（実施状況）	効果・検証	事業始期	事業終期	事業費		担当課
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者・対象施設等）		（交付金事業に係る成果指標の達成状況）				うち臨時交付金	
10	重点交付金	原油価格高騰対策	農地利用効率化等支援事業	①【効果・目的】 新型コロナウイルス感染症やウクライナ危機等の世界情勢の緊迫化に伴い、電力・ガスを含むエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける農業者に對して、生産の効率化及び資材高騰・肥料価格高騰対策を講じるため、今後のエネルギー価格・原材料等の上昇局面に備え、燃料や肥料等の使用量の低減に資する機器等の導入を支援し、燃油・肥料価格の高騰に影響を受けにくい経営への転換を推進し、農業経営の継続と安定化を図る目的での導入を支援する。 ②【交付金を充当する経費内容】 (1)国の同事業を活用し農業機械等の導入を実施する際に事業費の1/5以内を補助する。（国：融資残額のうち事業費の3/10以内）国において配分されなかった経営体に対し3/10以内の補助を行う。 (2)経営継承・発展等支援事業の適用事業で、国庫採択されなかった経営体に対し50万 円を上限に事業費の1/2以内の補助を行う。 ③【積算根拠（支援額）】 機械導入補助 ・6経営体の機械導入事業金額：11,063,500円 補助率：3/10 補助額＝3,017千円 ・3経営体の機械導入事業金額：20,941,398円 補助率：1/5 補助額＝3,793千円 ※その他25,195千円は国補助金及び取組者負担 時間外勤務手当 300千円 ④【事業の支援対象（交付対象者）】 人・農地プランに位置付けられた経営体（認定農業者・認定新規就農者）、地域における継続的な農地利用を図る者として認められる者（農地中間管理機構から配分計画を受けた者）	【事業実績（実施状況）】 （補助内容） 農業者が導入する農業機械及び農業施設等の整備に対し2分の1以内を支援 （対象件数） 10 経営体 （実施期間） 令和5年6月分～令和6年3月 （経費） ・時間外手当 99,968円 ・補助金 7,002,000円 ※事業費 その他の内訳：国庫補助金4,776,000円、 取組者負担金17,695,430円	【事業効果・検証】 燃油や肥料等の使用量の低減により、安定的な農業経営を継続するための基盤を強化することができた。 【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 本事業により、機械導入し農業経営を支援できた経営体：1 0 件 《達成状況》 本事業により、機械導入し農業経営を支援できた経営体：1 0 件	R5.7.18	R6.3.28	¥29,573,398	¥7,101,968	農林課
11	重点交付金	原油価格高騰対策	土地改良区電力価格高騰対策支援事業	①【目的・効果】 新型コロナウイルス感染症や世界情勢の影響を受け、エネルギー価格が高騰しており、鷹島土地改良区が使用する電気料金も上昇し、運営に支障を来している。そのため、高騰している電気料金を支援し、厳しい経済情勢の中でも経営の安定化を図るもの。 ②【交付金を充当する経費内容】 電気料金に係る燃料費等調整額の比較根拠年（R3年度）との差額を支援 ③【積算根拠（対象数・単価等）】 令和3年度と令和5年度の燃料費等調整額の差額を1/2補助 【高圧】差額：563,006円×1/2＝282千円 その他は県補助金：282千円 ④【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】 鷹島土地改良区	【事業実績（実施状況）】 （補助内容） 電気料金の価格高騰相当分の2分の1以内を支援。 （対象件数） 1 組織 （実施期間） 令和5年4月分～令和6年1月分の電気料金を対象 （経費） ・補助金 125,214円 ※事業費 その他の内訳：県補助金125,214円、取組者負担金1円	【事業効果・検証】 高騰している電気料金を支援することで経営の安定化を図ることができた。 【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 電気料金を支援し経営安定化を図ることができた団体数：1団体 《達成状況》 電気料金を支援し経営安定化を図ることができた団体数：1団体	R6.2.29	R6.3.22	¥250,429	¥125,214	農林課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

実施 計画 No	交付金区分	国経済対策 との関係	事業名	事業概要	事業実績（実施状況）	効果・検証	事業始期	事業終期	事業費	担当課	
				（①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者・対象施設等））		（交付金事業に係る成果指標の達成状況）			うち臨時交付金		
12	重点交付金	原油価格高騰対策	農業資材価格高騰対策緊急 支援事業（燃油・肥料）	①【目的・効果】 新型コロナウイルス感染症や国際情勢の影響により農業に必要な 燃油、肥料の価格が高騰している状況である。 そのため、今後のエネルギー価格・原材料等の上昇局面に備えるため、 燃料や肥料等の使用量の低減に資する機器等の導入を支援し、 燃油・肥料価格の高騰に影響を受けにくい経営への転換を推進し、 農業経営の継続と安定化を図る目的で導入された長崎県の事業へ 取組生産者に対し上乗せで補助を実施する。 ②【交付金を充当する経費内容】 燃料や肥料等の使用量の低減に資する資器材の導入に係る経費の補助金 ③【積算根拠（対象数・単価等）】 補助金（補助率：1/6以内）（県 1/2補助） 4 経営体の機械導入事業金額：5,892千円 補助率：1/6 5,892千円×1/6＝982千円 ※その他4,910千円のうち2,950千円は県補助金、1,960千円は取組者負担 ④【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】 産地計画に位置づけられた農業者等	【事業実績（実施状況）】 （補助内容） 農業生産資材等の高騰に伴い、燃油・肥料等使用量低減に資する 資機材を導入する経営体へ対し、補助対象経費の6分の1を支援。 （対象件数） 4 組織 （実施期間） 最終検収日 令和6年3月22日 （経費） ・補助金 982,000円 ※事業費 その他の内訳：県補助金2,950,000円 取組者負担金2,200,005円	【事業効果・検証】 燃油や肥料等の使用量の低減により、安定的な農業経営を継続するた めの基盤を強化することができた。 【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 燃油・肥料の減量に資する資機材の導入を支援できた経営体：4 件 《達成状況》 燃油・肥料の減量に資する資機材の導入を支援できた経営体：4 件	R5.8.30	R6.3.22	¥6,132,005	¥982,000	農林課
14	重点交付金	原油価格高騰対策	農業生産資材価格高騰対策 事業（施設被覆等資材）	①【目的・効果】 新型コロナウイルス感染拡大や国際情勢の影響を受け、 輸入資材を使用したビニール等の値段が高騰しており生産者の経営が 圧迫されているため、購入費用に対する緊急的な支援を行う。 ②【交付金を充当する経費内容】 補助金、事務費（人件費・消耗品費等） ③【積算根拠（対象数・単価等）】 (1)補助金（被膜資材の価格高騰分の1/2補助） 補助額500千円 資材等価格高騰部分金額1,000千円 補助率1/2 1,000千円×1/2＝500千円 対象はR5.4月～12月購入分 (2)補助金（農業資材（梱包用D B、農ビ等）の価格高騰分の1/2補助） 補助額1,400千円 資材等価格高騰部分金額2,800千円 補助率1/2 2,800千円×1/2＝1,400千円 対象はR5.4月～12月購入分 (3)事務費（会計年度任用職員人件費・消耗品費等） 1,183千円 ④【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】 ③(1)前年農業収入が 1 2 0 万円以上の生産者 ③(2)生産者	【事業実績（実施状況）】 （補助内容） ビニールハウス用のビニールや農産物出荷・販売用資材 （段ボール等）の価格高騰相当分の2分の1以内を支援。 ※農業生産資材価格高騰対策事業に伴う事務経費を本事業で計上。 （対象件数） ①ビニールハウス用ビニール 6 経営体 ②農産物出荷・販売用資材 35 経営体 （実施期間） 令和5年4月1日～令和5年12月31日購入分を対象 （経費） ・時間外手当 429,696円 ・消耗品費 276,580円 ・郵便料 36,000円 ・補助金 ①120,335円 ②1,463,517円	【事業効果・検証】 価格高騰部分への支援により、安定的な農業経営を継続するための基 盤を強化することができた。 【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 農業を主業とする156経営体（2020農林業センサス）のうち78経営体 （50％以上）への支援 《達成状況》 ・支援を行った農業経営体：41経営体	R6.1.23	R6.3.28	¥2,326,128	¥2,326,128	農林課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

実施 計画 No	交付金区分	国経済対策 との関係	事業名	事業概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等))	事業実績(実施状況)	効果・検証 (交付金事業に係る成果指標の達成状況)	事業始期	事業終期	事業費		担当課
										うち臨時交付金	
15	重点交付金	原油価格高騰対策	漁業経営継続支援事業	①【目的・効果】 新型コロナウイルス感染症に加え、燃油価格の急激な高騰による影響が懸念される水産業において、国の漁業経営セーフティネット構築事業へ加入し、漁業活動継続を図る漁業者に対して、積立金の一部を支援することで、漁業者の負担軽減による経済活動の継続に繋げる。 ②【交付金を充当する経費内容】 漁業経営継続支援事業費補助金 ③【積算根拠(対象数・単価等)】 対象件数105件 積立金総額 19,716,700円 加入費補助金(補助率1/3) 6,572,202円 漁協事務費 1,000円×105件=105,000円 ④【事業の対象(交付対象者、対象施設等)】 国の漁業経営セーフティネット構築事業(燃油)へ加入する漁業者	【事業実績(実施状況)】 漁業経営継続支援事業費補助金 6,553,736円 (内訳) 対象件数101件 積立金総額 19,358,300円 加入費補助金(補助率1/3) 6,452,736円 漁協事務費 1,000円×101件= 101,000円	【事業効果・検証】 国の漁業経営セーフティネット構築事業へ加入する漁業者に対し、積立金の一部を支援することで、漁業者の負担軽減による経済活動継続に繋がった。 【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 本事業による支援により漁業活動を継続する漁業者数：105者 《達成状況》 本事業による支援により漁業活動を継続する漁業者数：101者	R5.9.21	R6.3.31	¥6,553,736	¥6,553,736	水産課
16	重点交付金	原油価格高騰対策	養殖漁業経営継続支援事業	①【目的・効果】 新型コロナウイルス感染症に加え、養殖用配合飼料価格の急激な高騰による影響が懸念される養殖業において、国の漁業経営セーフティネット構築事業へ加入し、漁業活動継続を図る漁業者に対して、積立金の一部を支援することで、漁業者の負担軽減による経済活動の継続に繋げる。 ②【交付金を充当する経費内容】 養殖漁業経営継続支援事業費補助金 ③【積算根拠(対象数・単価等)】 対象件数27件 積立金総額 100,830,000円 加入費補助金(補助率1/3、上限150万円) 17,476,667円 漁協事務費 1,000円×27件=27,000円 ④【事業の対象(交付対象者、対象施設等)】 国の漁業経営セーフティネット構築事業(養殖用配合飼料)へ加入する漁業者	【事業実績(実施状況)】 養殖漁業経営継続支援事業費補助金 17,292,662円 (内訳) 対象件数26件 積立金総額 100,200,000円 加入費補助金(補助率1/3、上限150万円) 17,266,662円 漁協事務費 1,000円×26件= 26,000円	【事業効果・検証】 国の漁業経営セーフティネット構築事業へ加入する漁業者に対し、積立金の一部を支援することで、漁業者の負担軽減による経済活動継続に繋がった。 【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 本事業による支援により漁業活動を継続する漁業者数：27者 《達成状況》 本事業による支援により漁業活動を継続する漁業者数：26者	R5.9.21	R6.3.31	¥17,292,662	¥15,399,609	水産課
17	重点交付金	原油価格高騰対策	学校給食用食材価格高騰対策支援事業	①【目的・効果】 新型コロナウイルス感染症やウクライナ危機等の影響による物価高騰により給食用材料が高騰している。 子どもたちに必要な栄養価を維持しつつ価格を抑えた学校給食の提供が難しくなっている。そのため、給食用材料の物価高騰分を公費で負担することにより子育て世帯への支援を行うもの。 ②【交付金充当経費内容】 給食費の値上げ想定相当分 ③【積算根拠】 値上額×総食数 〈松浦中央〉@25円×326,040食=8,151,000円 〈福島〉@17円×49,530食=842,010円 〈鷹島〉@21円×37,830食=794,430円 ④【事業の対象(交付対象者)】 児童生徒保護者	【事業実績(実施状況)】 給食費の値上げ想定相当分 ○賄材料費：9,786,345円(3月21日納入)	【事業効果・検証】 本事業の実施により、給食用材料の高騰に伴う給食費の値上げ相当分を負担することにより、子育て世帯の負担軽減につながった。 【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 本事業により物価高騰による給食用材料の高騰に伴う学校給食費保護者負担の増が改善した施設数：3施設 《達成状況》 本事業により物価高騰による給食用材料の高騰に伴う学校給食費保護者負担の増が改善した施設数：3施設	R5.4.10	R6.3.21	¥9,786,345	¥9,786,345	教育総務課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

実施 計画 No	交付金区分	国経済対策 との関係	事業名	事業概要	事業実績（実施状況）	効果・検証	事業始期	事業終期	事業費		担当課
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者・対象施設等）		（交付金事業に係る成果指標の達成状況）				うち臨時交付金	
18	重点交付金	原油価格高騰対策	鉄道交通維持支援事業	①【目的・効果】 松浦鉄道は地域の生活路線を維持していく使命を担っており、新型コロナウイルス感染症やウクライナ危機等の社会情勢の緊迫化に伴い、電力・ガスを含むエネルギー・食料品等の燃油価格高騰などの悪条件下にあって、これまでどおりの運行が求められることから、運行事業者である『松浦鉄道㈱』に対し、支援金を給付することで、安定かつ持続的な運行の保持を図る。 ②【交付金充当経費内容】 松浦鉄道の運行経費に対する支援として、燃料費高騰分相当を支援。 ③【積算根拠】 沿線6市町及び長崎・佐賀県で構成される『松浦鉄道自治体連絡協議会』で示された支援額は、21,760千円。根拠は以下のとおり。 ◆R元年～R3年度平均・・・約62円/ℓ ◆直近3か月平均(R5.4～6)・・・約80円/ℓ ∴差額 18円/ℓ ◆R5年度燃料単価高騰見込・・・20円/ℓ ◆R5年度燃料使用料見込 1,088,000 ℓ ⇒1,088,000 ℓ × 20円 = 21,760千円 このうち、市町の負担割合(1/2)を乗じた10,880千円を松浦鉄道施設整備費補助金の自治体の負担指数（R5年度松浦市：0.114222578）で按分。 10,880千円 × 0.114222578 ≒ 1,243千円 ④【事業の対象（交付対象者）】 松浦鉄道㈱	【事業実績（実施状況）】 1．補助内容：松浦鉄道㈱に対する持続化支援 2．給付金額：1,243,000円（積算根拠は以下のとおり） 松浦鉄道自治体連絡協議会総会において、沿線6市町及び長崎・佐賀県によるR4年度支援額が21,760千円と示されたことから、21,760千円のうち1/2の市町負担割合(10,880千円)について、松浦鉄道施設整備費補助金の自治体負担の算定に用いる負担指数を乗じ、支援金を算出 ⇒10,880,000円×0.114222578(松浦市分) ≒ 1,243,000円 3．実施期間：令和5年10月4日～令和5年11月2日	【事業効果・検証】 交付金対象者である『松浦鉄道㈱』は燃料費等の物価高騰などの悪条件下にあって、これまでどおりの運行が求められることから、支援金を給付することで、安定かつ持続的な運行の保持に寄与できた。 【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 本事業により安定かつ持続的な運行保持を図ることができた 鉄道事業者数：1件（松浦鉄道㈱） 《達成状況》 本事業により安定かつ持続的な運行保持を図ることができた 鉄道事業者数：1件（松浦鉄道㈱）	R5.10.4	R5.11.12	¥1,243,000	¥1,243,000	産業振興課
19	重点交付金	原油価格高騰対策	船底清掃事業	①【目的・効果】 新型コロナウイルス感染症の影響に加え、燃油・物価高騰の影響を受ける漁業者が燃料費削減のため行う船底清掃を支援し、漁業活動の円滑化と燃費向上による漁業経費負担軽減に繋げる。 ②【交付金を充当する経費内容】 船底清掃事業費補助金 ③【積算根拠（対象数・単価等）】 対象件数171件 船底清掃補助金（1隻あたり上限3万円） 2,957,217円 漁協事務費 2,500円×171件＝427,500円 ④【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】 新松浦漁協（漁業者、養殖業者）	【事業実績（実施状況）】 船底清掃事業費補助金 1,211,957円 (内訳) 対象件数52件 船底清掃補助金（1隻あたり上限3万円） 1,081,957円 漁協事務費 2,500円×52件＝130,000円	【事業効果・検証】 漁船の船底清掃を支援することで、燃費向上を図り、燃料費削減による漁業経費負担軽減に繋がった。 【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 本事業による支援による燃費向上が図られる漁船件数：70件（対象者が1回以上の船底清掃を行い、4割を超える活用を想定） 《達成状況》 本事業による支援による燃費向上が図られる漁船件数：52件	R6.3.1	R6.3.31	¥1,211,957	¥0	水産課
20	重点交付金	原油価格高騰対策	漁協経費負担軽減対策事業	①【目的・効果】 新型コロナウイルス感染症の影響に加え燃油・物価高騰の影響を受ける漁協が老朽化等により機能が低下している施設や機器等を更新することにより、節電効果による経費の負担軽減を図り、漁業生産活動の活性化を図る。 ②【交付金を充当する経費内容】 補助金 ③【積算根拠（対象数・単価等）】 対象事業費 1,760,000円 市補助金（補助率1/6） 293,333円 その他：県補助（補助率1/2） 880,000円 ※漁協に直接補助 新松浦漁協負担 762,667円 ④【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】 新松浦漁協（漁業者、養殖業者）	【事業実績（実施状況）】 漁協経費負担軽減対策事業費補助金 293,333円 (内訳) 対象事業費 1,936,000円 市補助金（補助率1/6） 293,333円 その他：県補助（補助率1/2） 880,000円 ※漁協に直接補助 新松浦漁協負担 762,667円	【事業効果・検証】 新松浦漁業協同組合水産加工場の照明機器が安定器内蔵型のLED照明機器に改修され、節電効果と機器の長寿命化による漁協経費負担の軽減が図られた。 【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 本事業による支援により漁協経営の安定化が図られ漁業活動の継続に繋がる漁業者数：24者 《達成状況》 本事業による支援により漁協経営の安定化が図られ漁業活動の継続に繋がる漁業者数：24者	R5.9.11	R5.9.26	¥1,936,000	¥0	水産課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

実施 計画 No	交付金区分	国経済対策 との関係	事業名	事業概要	事業実績（実施状況）	効果・検証	事業始期	事業終期	事業費		担当課
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者・対象施設等）		（交付金事業に係る成果指標の達成状況）				うち臨時交付金	
21	重点交付金	原油価格高騰対策	漁業生産資材価格高騰対策事業	①【目的・効果】 新型コロナウイルス感染症の影響に加え燃油・物価高騰の影響を受ける漁業者に資材を販売する漁協に対して物価高騰分の支援を行うことで、資材販売価格を抑制し、漁業者の生産活動の維持・活性化を図る。 ②【交付金を充当する経費内容】 補助金（補助率10/10） ③【積算根拠（対象数・単価等）】 対象事業費 5,495,081円 補助対象経費 漁協が販売する氷について、販売量に応じた電気料金値上げ相当分（令和3年3月を基準として比較した電気料金値上げ相当分）ただし、1kw hあたりの単価 値上げ率 30%を上限とする。 対象期間：R5.4.1～R6.2.29	【事業実績（実施状況）】 漁業生産資材価格高騰対策事業補助金 3,940,661円（内訳） 対象事業費 3,940,661円 補助対象経費 漁協が販売する氷について、販売量に応じた電気料金値上げ相当分（令和3年3月を基準として比較した電気料金値上げ相当分） ただし、1kw hあたりの単価 値上げ率 30%を上限とする。 対象期間：R5.4.1～R6.2.29	【事業効果・検証】 製氷施設に係る電気料金値上げ相当分の資材（氷）販売価格への転嫁を抑制することで、漁業者の生産活動の維持・活性化が図られた。 【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 本事業による支援により漁業活動の継続に繋がる漁業者数：196者 《達成状況》 本事業による支援により漁業活動の継続に繋がる漁業者数：196者	R5.12.15	R6.3.31	¥3,940,661	¥0	水産課
22	通常交付金	原油価格高騰対策	農業生産資材価格高騰対策事業（販促資材）	①【目的・効果】 新型コロナウイルス感染拡大や国際情勢の影響を受け、輸入資材を使用したビニール等の値段が高騰しており、生産者の販路を開拓する上での販促資材も高騰し、新たな負担となり、経営を圧迫している。そのため、販促資材の購入費用に対する支援を行い生産者の販路開拓を支援するもの。 ②【交付金を充当する経費内容】 補助金 ③【積算根拠（対象数・単価等）】 (1)補助金（販促資材の購入価格の1/2補助） 販促資材（梱包用テープ） 5,000円/セット×400セット＝2,000千円×1/2＝1,000千円 補助額1,000千円 対象はR5.4月～12月購入分 ④【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】 (1)松浦メロン部会・御厨ぶどう部会	【事業実績（実施状況）】 （補助内容） 松浦の極みの1品である松浦メロンの販売促進資材が高騰していることから資材購入費用の2分の1を支援 (対象件数) 松浦メロン部会 (実施期間) 令和5年7月～令和6年3月 (経費) ・補助金 239,450円	【事業効果・検証】 高騰する販促資材購入を支援することで販路開拓の体制強化を図ることができた。 【事業の成果目標及び達成状況】 《成果目標》 本事業による販路開拓を支援した部会数：2部会 《達成状況》 本事業による販路開拓を支援した部会数：1部会	R5.12.15	R6.3.28	¥239,450	¥239,450	農林課
23	重点交付金	原油価格高騰対策	飼料価格高騰対策事業費	①【目的・効果】 新型コロナウイルス感染拡大や国際情勢の影響を受け、輸入飼料の値段が高騰しており、生産者の経営が圧迫されているため、畜産農家を対象に価格上昇相当分に係る経費の一部を支援。 ②【交付金を充当する経費内容】 飼料価格高騰部分への補助金 ③【積算根拠（対象数・単価等）】 単価：価格高騰分の1/2＝14,000円／頭 頭数：令和4年12月末現在の在籍頭数（参考値） 繁殖牛（12か月齢以上） 2,172頭×14,000円／頭＝30,408千円 酪農牛（経産牛） 47頭×14,000円／頭＝ 658千円 計31,066千円 ④【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】 畜産農家（繁殖、酪農）	【事業実績（実施状況）】 （補助内容） ・畜産飼料（牛）の高騰に伴い1頭あたり14,000円を支援 ・価格高騰相当分の10分の7の補助 (対象件数) 154 経営体 2,138頭分 (実施期間) 令和5年12月～令和6年3月 (経費) ・補助金 29,932,000円	【事業効果・検証】 飼料価格高騰部分への支援により、畜産経営の継続を図ることができた。 【成果目標及び達成状況】 《成果目標》 支援対象市内畜産農家：155経営体 《達成状況》 支援対象市内畜産農家：154経営体	R6.2.6	R6.3.28	¥29,932,000	¥29,932,000	農林課